

# Maritime Daily News

マリタイム  
デーリーニュース

No.17610

2025年  
(令和7年)

6月13日(金)

P2

国土交通省

## CNP認証、30日から申請受付開始 事前説明会で評価項目など説明

カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けたコンテナターミナル（CT）の取り組みを客観的に評価する「CNP認証（CT）」の申請受付が30日から開始される。これに先立ち、国土交通省港湾局は申請者となる港湾管理者やターミナルオペレーターなどを対象に、認証制度に関する説明会をオンラインで開催。制度の概要や評価項目などを説明した。



P3

## グーグルマップで内陸デポが見える化 搬入・返却対応などがネット確認可能に エスコット、海コンドライバの負担軽減

P4

## 藤倉会長「外国人材の受入体制構築へ」 日本倉庫協会が通常総会・理事会

P4 退職予定自衛官の人材確保で説明会  
港運事業者向け、7月にオンラインで

P5 野畑会長、人手不足対策などに取り組む  
九州地方港運協会らが総会

P5 千葉県柏市のコンテナからヒアリ発見  
中国から東京港に、働きアリ約500匹

P6 横浜港で「飛鳥III」にLNGバンカリング  
クルーズ船への燃料供給は国内初

P6 陸送タンクコンテナを中国企業と共同開発  
西部ガス、広域のLNG需要獲得めざす

P6 CMA-CGM、BLの収入印紙貼付を廃止  
印紙税納付済証明書を印字

P7 CLK Cold Storageが最優秀賞を受賞  
川崎汽船グループの環境アワード

P7 福井県、11月に大阪市でセミナー  
知事が敦賀港などの利便性プレゼン

P8 穀物・油糧種子の輸入業務デジタル化へ  
トレードワルツ、TGIワーキング発足

P8 神戸10社、4月の船舶積卸1.1%減  
運輸監理部、2カ月連続マイナス

P5 「水泳用ゴーグル」輸出額が過去最高  
税関まとめ、シェア1位は神戸港

P6 【役員人事】日本コンテナ輸送（6月9日付）

### 電子版のお知らせ

購読料に月額1,100円（税込み）を加算することでPC・スマホから紙面を閲覧、印刷できます。  
登録はお電話（03-3865-2828）かメール（info@maritime.co.jp）で受け付けております。※1契約につき、1IDの発行になります

# グーグルマップで内陸デポを見える化 搬入・返却対応などがネット確認可能に

## エスコット、海コンドライバーの負担軽減

コンテナラウンドユース (CRU) などを推進するNPO法人「エスコット」が今春から本格的に、海貨業者や海コンドライバーらに向けて内陸デポの“見える化”サービスを開始した。グーグルマップ上に海上コンテナ取扱拠点の位置を表示し、利用者はクリックするだけで、実入りコンテナの搬入や空コンテナの返却などの対応が可能かどうか、内陸デポの状況を把握することができる仕組み。海コン事業者やドライバーの負担軽減につなげるほか、災害時に港まで運ぶことができない場合、緊急の受け入れ先を探すことも可能になる。

エスコットは、1996年頃からインランドデポの利用拡大を推進してきた香港船社OOCLがデポ間でコンテナ融通などの調整を行うために立ち上げた「省エネルギー輸送対策会議」が前身。会合を毎年開く中で、コンテナの融通が環境負荷低減にもつながるということが判明し、会議体そのものを任意団体化した。

その後、環境関連のNPO法人として活動を開始し、現在はCRUの推進などに取り組んでいる。エスコット (ESCOT) という名称は「省エネルギー輸送対策会議」の英語名の頭文字をとったもので、運送業者などが会員となっている。

今春からは海貨業者や海コンドライバーらに向けて、内陸デポの“見える化”サービスを本格的にスタートした。グーグルマップ上に内陸デポの位置を番号で表示したもので、その番号をクリックすると、内陸デポの運営会社名や所在地、現在のデポの状況、担当者名、連絡先などが表示されるもの。

例えば、「実入り対応可」と表示され



グーグルマップで表示された内陸デポ一覧

ていれば、実入りコンテナの搬入が可能という意味で、「空コンテナ対応」と記載されていれば、空コンテナを受け入れているということの意味する。また、「輸入が多くONEのコンテナを引き渡し可能」や「ONE、COOCLの40HCは返却可」などのような各運営会社によるコメントも掲載されており、海貨業者や海コンドライバーらにとっては、内陸デポに直接問い合わせることなく、一目で内陸デポの状況を把握できる。

現在はグーグルマップ上で、岩手や宮城、山形、福島、東京、埼玉、茨城、群馬、栃木の内陸デポ計18拠点を表示。これとは別に、各拠点の一覧を表形式でも掲載している。

主な活用方法としては、輸入で空になったコンテナの返却、輸出などで必要なコンテナの引き取り、別々の船社コンテナの交換などを想定している。

エスコットで代表理事を務める藤本治生氏は「どこの内陸デポなら空コンテナを返却できるのかなど一目でわかり、CRUの促進につながる。また、自然災害などの際にも役立つ。例えば、台風などの天候の影響で、港がクローズしてしまったときに、どうしても工場からコンテナを搬出しなければならない場合でも、実入りコンテナを降ろせる内陸デポを探すこともできる」と語る。

さらに、「海上コンテナ輸送の効率化は世界的な物流課題だ」とし、外国語表記でのサイト設計も実施。現在は海外での普及を意識し、英語版でも表示している。

なお、今回のサービスは専用サイト (URL: <https://npo-escot.org/empty/>) から閲覧可能。また、内陸デポの新規登録も受け付けている。